

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社大東銀行

【英訳名】 THE DAITO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 鈴木孝雄

【本店の所在の場所】 福島県郡山市中町19番1号

【電話番号】 郡山(024)925-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営部長 村上浩

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区台東一丁目29番2号  
株式会社大東銀行 東京事務所

【電話番号】 東京(03)3834-7511

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 山田美史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大東銀行 東京支店  
（東京都台東区台東一丁目29番2号）

（注） 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成29年度第1四半期 連結累計期間	平成30年度第1四半期 連結累計期間	平成29年度
		(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
経常収益	百万円	3,435	3,127	13,576
経常利益	百万円	592	167	1,710
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	395	64	-
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	-	-	1,298
四半期包括利益	百万円	369	36	-
包括利益	百万円	-	-	732
純資産額	百万円	39,181	39,194	39,540
総資産額	百万円	812,869	812,852	800,432
1株当たり四半期純利益	円	31.17	5.06	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	102.43
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	4.72	4.72	4.83

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期(当期)純利益は、平成29年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、主に公金預金及び法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比128億円増加して7,660億円となりました。

貸出金は、地公体向け貸出及び個人向け貸出は増加したものの、法人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末比1億円減少して5,196億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比2億円増加して2,263億円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末比124億円増加して8,128億円となりました。

##### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少、及び国債等債券売却益の減少等によるその他業務収益の減少により、前第1四半期連結累計期間比3億7百万円減少して31億27百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加を主因に、前第1四半期連結累計期間比1億17百万円増加して29億60百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前第1四半期連結累計期間比4億25百万円減少して1億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比3億30百万円減少して64百万円となりました。

##### (セグメントの業績)

###### 〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は28億32百万円（前第1四半期連結累計期間比2億37百万円減少）、経常利益は1億60百万円（前第1四半期連結累計期間比4億5百万円減益）となりました。

###### 〔リース業務〕

リース業務では、経常収益は2億25百万円（前第1四半期連結累計期間比63百万円減少）、経常利益は0百万円（前第1四半期連結累計期間比9百万円減益）となりました。

###### 〔その他〕

その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は91百万円（前第1四半期連結累計期間比7百万円減少）、経常利益は8百万円（前第1四半期連結累計期間比10百万円減益）となりました。

(参考)

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は、国内業務部門では20億18百万円、国際業務部門では36百万円となり、相殺消去後の合計では20億53百万円となりました。また、役務取引等収支は全体で4億43百万円、その他業務収支は全体で1億44百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,048	16	1	2,063
	当第1四半期連結累計期間	2,018	36	1	2,053
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,093	21	3	0 2,110
	当第1四半期連結累計期間	2,060	39	3	0 2,095
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	44	4	1	0 46
	当第1四半期連結累計期間	41	2	1	0 42
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	420	34	0	455
	当第1四半期連結累計期間	404	39	0	443
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	676	36	12	699
	当第1四半期連結累計期間	674	40	11	703
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	255	1	12	244
	当第1四半期連結累計期間	270	1	11	260
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	70	11	0	82
	当第1四半期連結累計期間	140	3	0	144
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	351	11	0	362
	当第1四半期連結累計期間	235	-	0	235
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	280	-	-	280
	当第1四半期連結累計期間	376	3	-	379

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の合計額の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、7億3百万円となりました。このうち為替業務が全体の25.3%、投信窓販業務が全体の20.5%を占めております。一方、役務取引等費用は、2億60百万円となりました。このうち為替業務が全体の9.7%を占めております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	676	36	12	699
	当第1四半期連結累計期間	674	40	11	703
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	99	-	0	99
	当第1四半期連結累計期間	103	-	0	102
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	142	36	0	178
	当第1四半期連結累計期間	138	40	0	177
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
	当第1四半期連結累計期間	0	-	-	0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	78	-	-	78
	当第1四半期連結累計期間	73	-	-	73
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	55	-	-	55
	当第1四半期連結累計期間	60	-	-	60
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	76	-	11	65
	当第1四半期連結累計期間	81	-	10	70
うち投信窓販業務	前第1四半期連結累計期間	173	-	-	173
	当第1四半期連結累計期間	144	-	-	144
うち保険窓販業務	前第1四半期連結累計期間	49	-	-	49
	当第1四半期連結累計期間	74	-	-	74
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	255	1	12	244
	当第1四半期連結累計期間	270	1	11	260
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	25	1	0	26
	当第1四半期連結累計期間	24	1	0	25

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

3 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額 ( )	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	707,942	1,318	389	708,871
	当第1四半期連結会計期間	703,402	1,426	321	704,507
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	420,580	-	344	420,236
	当第1四半期連結会計期間	428,455	-	275	428,179
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	286,096	-	45	286,051
	当第1四半期連結会計期間	273,808	-	45	273,763
うちその他	前第1四半期連結会計期間	1,265	1,318	-	2,584
	当第1四半期連結会計期間	1,138	1,426	-	2,564
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	54,443	-	150	54,293
	当第1四半期連結会計期間	61,713	-	150	61,563
総合計	前第1四半期連結会計期間	762,386	1,318	539	763,165
	当第1四半期連結会計期間	765,116	1,426	471	766,071

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。  
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。  
3 預金の区分は次のとおりであります。  
流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
4 グループ内での取引は相殺消去しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内業務部門	486,493	100.00	519,682	100.00
製造業	34,937	7.18	37,864	7.29
農業、林業	734	0.15	738	0.14
漁業	526	0.11	379	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	439	0.09	516	0.10
建設業	27,287	5.61	26,343	5.07
電気・ガス・熱供給・水道業	10,752	2.21	17,148	3.30
情報通信業	3,174	0.65	4,586	0.88
運輸業、郵便業	17,099	3.51	19,001	3.66
卸売業、小売業	30,827	6.34	32,488	6.25
金融業、保険業	35,003	7.20	39,214	7.54
不動産業、物品賃貸業	65,122	13.39	66,503	12.80
各種サービス業	39,903	8.20	41,464	7.98
地方公共団体	66,853	13.74	70,451	13.56
その他	153,830	31.62	162,980	31.36
国際業務部門	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	486,493	-	519,682	-

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。  
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

- ( 2 ) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等  
当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。
- ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題  
当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。
- ( 4 ) 研究開発活動  
該当事項はありません。
- ( 5 ) 従業員数  
当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の従業員の状況について、著しい増加又は減少はありません。
- ( 6 ) 生産、受注及び販売の実績  
銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。
- ( 7 ) 主要な設備  
当第 1 四半期連結累計期間において、当行及び連結子会社の主要な設備について、重要な変動はありません。
- ( 8 ) 経営成績に重要な影響を与える要因  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営成績に重要な影響を与える要因」の内容について、重要な変更はありません。
- ( 9 ) 資本の財源及び資金の流動性  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「資本の財源及び資金の流動性」の内容について、重要な変更はありません。
- ( 10 ) 経営方針等に照らした、経営者による経営成績等の分析・検討内容  
第四次経営計画（平成29年 4 月～平成32年 3 月）において目標として掲げた経営目標に対して、2 年目となる当第 1 四半期実績は、概ね計画に沿った進捗が図られているものと認識しております。
- 3 【経営上の重要な契約等】  
該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,701,462	12,701,462	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	12,701,462	12,701,462	-	-

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	12,701	-	14,743	-	1,294

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,300	-	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,594,100	125,941	同上
単元未満株式	普通株式 80,062	-	同上
発行済株式総数	12,701,462	-	-
総株主の議決権	-	125,941	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大東銀行	郡山市中町19番1号	27,300	-	27,300	0.21
計	-	27,300	-	27,300	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	36,186	48,426
有価証券	226,117	226,341
貸出金	1,519,783	1,519,682
外国為替	957	779
リース債権及びリース投資資産	1,900	2,027
その他資産	2,830	3,087
有形固定資産	11,677	11,687
無形固定資産	2,012	1,906
退職給付に係る資産	434	438
繰延税金資産	332	282
支払承諾見返	976	971
貸倒引当金	2,777	2,777
資産の部合計	800,432	812,852
<b>負債の部</b>		
預金	691,834	704,507
譲渡性預金	61,354	61,563
借入金	385	400
その他負債	3,017	3,017
賞与引当金	162	43
退職給付に係る負債	1,341	1,329
睡眠預金払戻損失引当金	331	326
偶発損失引当金	132	147
繰延税金負債	38	33
再評価に係る繰延税金負債	1,317	1,317
支払承諾	976	971
負債の部合計	760,891	773,658
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	19,219	18,903
自己株式	47	47
株主資本合計	35,210	34,894
その他有価証券評価差額金	945	923
土地再評価差額金	2,453	2,453
退職給付に係る調整累計額	121	119
その他の包括利益累計額合計	3,521	3,496
非支配株主持分	809	804
純資産の部合計	39,540	39,194
負債及び純資産の部合計	800,432	812,852

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	3,435	3,127
資金運用収益	2,110	2,095
(うち貸出金利息)	1,566	1,541
(うち有価証券利息配当金)	529	546
役務取引等収益	699	703
その他業務収益	362	235
その他経常収益	1,262	1,93
経常費用	2,842	2,960
資金調達費用	46	42
(うち預金利息)	43	39
役務取引等費用	244	260
その他業務費用	280	379
営業経費	2,247	2,237
その他経常費用	23	41
経常利益	592	167
特別損失	1	1
固定資産処分損	1	1
税金等調整前四半期純利益	591	165
法人税、住民税及び事業税	167	10
法人税等調整額	23	89
法人税等合計	191	99
四半期純利益	400	66
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	395	64

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	400	66
その他の包括利益	30	29
その他有価証券評価差額金	29	26
退職給付に係る調整額	1	2
四半期包括利益	369	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	39
非支配株主に係る四半期包括利益	9	2

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
破綻先債権額	314百万円	327百万円
延滞債権額	10,962百万円	11,063百万円
3カ月以上延滞債権額	-	20百万円
貸出条件緩和債権額	1,952百万円	2,014百万円
合計額	13,229百万円	13,424百万円

なお、上記債権額は貸倒引当金控除前の金額であります。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
貸倒引当金戻入益	114百万円	-
償却債権取立益	40百万円	14百万円
株式等売却益	44百万円	47百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	266百万円	251百万円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	380	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	380	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,065	289	3,354	86	3,440	5	3,435
(2) セグメント間の内部 経常収益	4	0	5	11	17	17	-
計	3,070	289	3,359	98	3,458	23	3,435
セグメント利益	565	9	575	18	594	1	592

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 5百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	2,828	225	3,053	79	3,133	5	3,127
(2) セグメント間の内部 経常収益	3	0	4	11	15	15	-
計	2,832	225	3,058	91	3,149	21	3,127
セグメント利益	160	0	160	8	169	1	167

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3 外部顧客に対する経常収益の調整額 5百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。

4 セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要であるため記載しております。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」勘定以外で表示されているものではありません。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,000	1,012	12
合計	1,000	1,012	12

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
その他	1,000	1,010	10
合計	1,000	1,010	10

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,610	4,544	934
債券	161,883	163,970	2,086
国債	42,570	43,313	742
地方債	17,413	17,715	301
社債	101,899	102,941	1,042
その他	56,571	55,757	814
合計	222,066	224,272	2,206

当第1四半期連結会計期間(平成30年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,717	4,508	790
債券	159,864	161,912	2,047
国債	43,004	43,733	729
地方債	16,848	17,138	290
社債	100,012	101,040	1,027
その他	58,774	58,072	701
合計	222,357	224,493	2,136

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしております。



前連結会計年度については減損処理はありません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、1百万円（非上場株式1百万円）であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄の有価証券について四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業績の推移などを考慮の上、時価の回復可能性がないと判断された場合であります。

### （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益	円	31.17	5.06
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	395	64
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	395	64
普通株式の期中平均株式数	千株	12,676	12,674

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

### 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

株式会社 大東銀行  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 富 樫 健 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 保 暢 子 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大東銀行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大東銀行及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。